

令和2年国勢調査 就業状態等基本集計結果

(石川県関係分)

結果の要点

○年齢別人口

15～64歳人口は平成7年をピークに減少傾向、平成27年に比べ27千人(4.0%)減少

○労働力人口

労働力人口は618千人、平成27年に比べ6千人(0.9%)の増加

労働力率は63.3%に上昇(1.5ポイント)

○就業者

就業者数は597千人、平成27年に比べ5千人(0.9%)の増加

就業率は61.2%に上昇(1.5ポイント)した。

男性は0.6ポイント、女性は2.1ポイント上昇した。

○従業上の地位

自営業主・家族従業者は引き続き減少、雇用者の割合は8割を超える

非正規雇用は雇用者の31.5%

○産業

産業部門別では、第3次産業の割合拡大続く

産業分類別では「農業、林業」が最も減少、「医療、福祉」が最も増加

○職業

「専門的・技術的職業従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」などが増加

男性は「生産工程従事者」、女性は「事務従事者」が最も多い

○夫婦の労働力状態

夫婦ともに「就業者」の世帯は夫婦のいる一般世帯の57.9%

○外国人就業者の産業・職業

外国人就業者は「製造業」が最も多い(外国人就業者の51.8%)

また、外国人就業者の半数近くが「生産工程従事者」(外国人就業者の52.0%)

令和5年3月

令和2年10月に実施された国勢調査について、総務省統計局から就業状態等基本集計結果（全国）が令和4年5月27日公表されました。石川県の概要は次のとおりです。

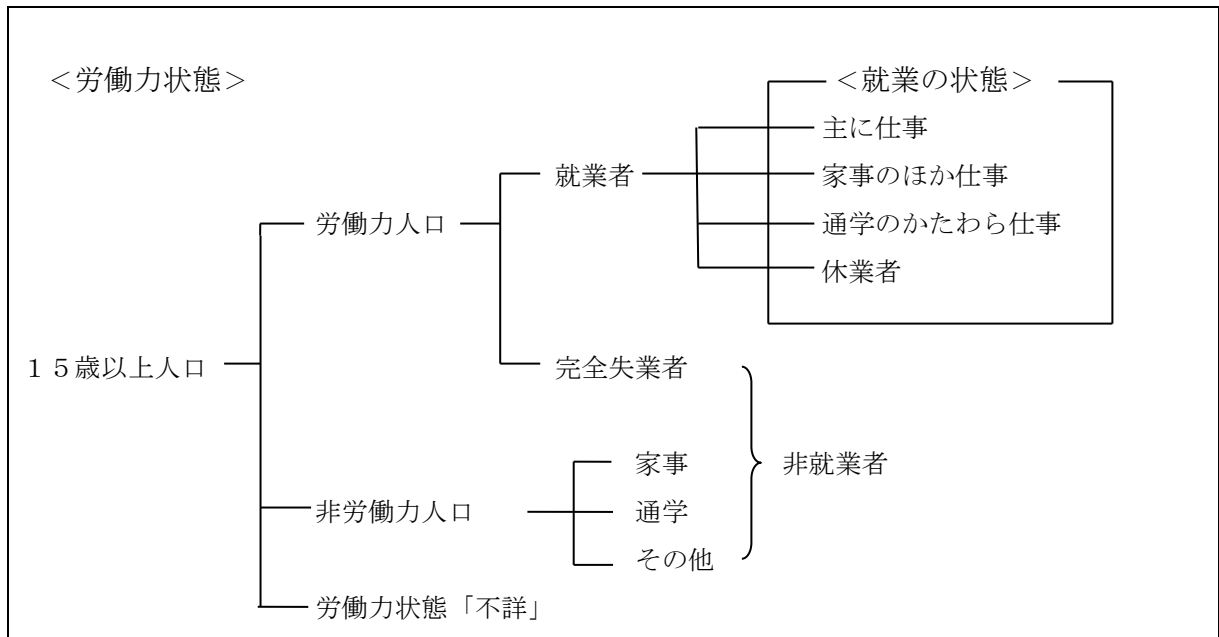
目次

1	年齢別人口.....	1
2	労働力人口.....	2
3	就業者.....	4
4	従業上の地位.....	6
5	産業.....	8
6	職業.....	12
7	夫婦の労働力状態.....	17
8	外国人就業者の産業・職業.....	17

用語の解説

労働力状態

15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものである。



労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

従業上の地位

就業者について、調査期間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、区分したものをいう。

産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査期間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査期間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査期間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしている。

個々の産業分類・職業分類の詳しい定義や内容例示については、『令和2年国勢調査に用いる産業分類』及び『令和2年国勢調査に用いる職業分類』（総務省統計局）を参照のこと。

利用上の注意

- 1 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しており、表章単位未満を含んだ数値から算出している。このため、総計と内訳の計とは必ずしも一致しない場合がある。
- 2 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出、又は、不詳補完値により算出している。
- 3 「－」は該当数値がないもの、「△」はマイナスを意味する。
- 4 市町名は、令和2年10月1日現在の市町による

1 年齢別人口

(15～64歳人口は平成7年をピークに減少傾向、平成27年に比べ27千人減少(△4.0%))

本県人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口(年少人口)は137,365人(県人口の12.9%)、15～64歳人口(生産年齢人口)は657,990人(同58.1%)、65歳以上人口(老年人口)は337,171人(同29.8%)となっている。15～64歳人口は、平成7年をピークに減少しており、平成27年と比べると27,073人(4.0%)減となっている。

また、総人口に占める割合は、生産年齢人口は59.4%から58.1%に低下、老年人口は27.7%から29.8%に上昇、年少人口は12.9%から12.1%に低下しており、年少人口の割合は調査開始以来最低となり、一方老年人口の割合は最高となっている。

図1 年齢3区分別人口の割合の推移 — 石川県 (大正9年～令和2年)

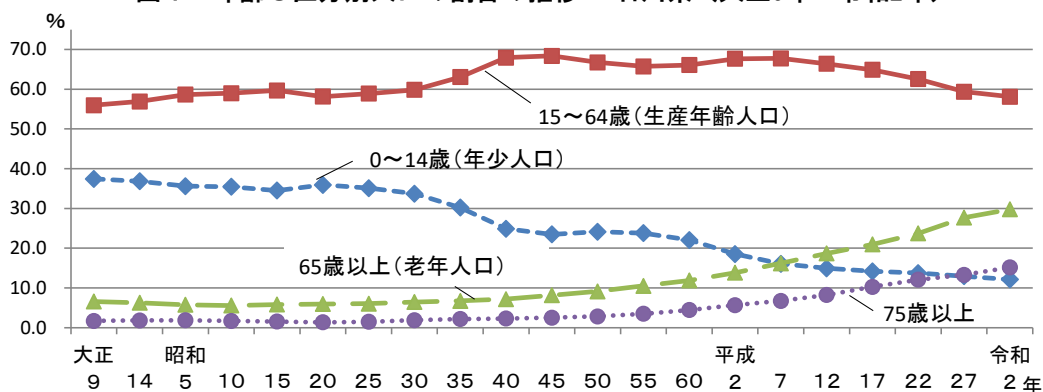


表1 年齢(3区分)別人口・年齢構造の推移 — 石川県 (大正9年～令和2年)

年次	実数(人)				割合(%)		
	総数	0～14歳 (年少人口)	15～64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)	0～14歳 (年少人口)	15～64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)
大正9年	747,360	279,762	418,310	49,288	37.4	56.0	6.6
14年	750,854	276,645	427,160	47,049	36.8	56.9	6.3
昭和5年	756,835	269,481	443,868	43,486	35.6	58.6	5.7
10年	768,416	272,425	453,119	42,872	35.5	59.0	5.6
15年	757,676	261,308	452,076	44,212	34.5	59.7	5.8
20年	887,510	318,693	516,036	52,781	35.9	58.1	5.9
25年	957,279	335,861	563,649	57,746	35.1	58.9	6.0
30年	966,187	325,657	578,096	62,434	33.7	59.8	6.5
35年	973,418	294,067	613,802	65,549	30.2	63.1	6.7
40年	980,499	244,016	666,139	70,344	24.9	67.9	7.2
45年	1,002,420	235,380	685,300	81,740	23.5	68.4	8.2
50年	1,069,872	258,131	713,690	97,825	24.1	66.7	9.1
55年	1,119,304	265,968	735,098	117,580	23.8	65.7	10.5
60年	1,152,325	254,109	761,172	136,772	22.1	66.1	11.9
平成2年	1,164,628	215,171	786,378	160,692	18.5	67.7	13.8
7年	1,180,068	189,741	799,338	190,905	16.1	67.7	16.2
12年	1,180,977	175,569	781,137	219,666	14.9	66.4	18.7
17年	1,174,026	166,175	761,257	245,739	14.2	64.9	20.9
22年	1,169,788	159,283	725,951	275,337	13.7	62.6	23.7
27年	1,154,008	149,340	685,063	319,605	12.9	59.4	27.7
令和2年	1,132,526	137,365	657,990	337,171	12.1	58.1	29.8

※ 1 昭和20年は、人口調査(11月1日現在)による。
 2 平成27年及び令和2年の実数は不詳補完値による。平成22年以前の総数は年齢不詳を含む。
 3 平成27年及び令和2年の割合は不詳補完値により、平成22年以前の割合は分母から不詳を除いて算出。
 4 年少人口指数=年少人口/生産年齢人口×100、 老年化指数=老年人口/年少人口×100

2 労働力人口

(石川県の労働力人口は618千人、平成27年に比べ6千人増加(0.9%))

労働力人口は617,622人で、前回調査(平成27年)に比べ、5,765人(0.9%)の増加となっている。男女別にみると、男性334,512人、女性283,110人となっており、前回調査と比べ男性が1,643人(0.5%)減、女性が7,408人(2.7%)増となっている。

(労働力率は63.3%、1.5ポイントの上昇)

令和2年の労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は63.3%で、前回調査に比べ、1.5ポイントの上昇となっている。男女別にみると、男性71.6%、女性55.8%で、前回調査に比べ男性は0.6ポイント上昇、女性は2.4ポイント上昇となっている。

表2 労働力状態、男女別15歳以上人口(平成27年・令和2年)

(単位：人、%)

男女、労働力状態	人口		割合		増減率
	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	平成27年 ～令和2年
総数					
15歳以上人口	975,043	989,666	100.0	100.0	△ 1.5
労働力人口(割合は労働力率)	617,622	611,857	63.3	61.8	0.9
うち就業者(割合は就業率)	596,626	591,131	61.2	59.7	0.9
非労働力人口	357,421	377,809	36.7	38.2	△ 5.4
男					
15歳以上人口	467,483	473,567	100.0	100.0	△ 1.3
労働力人口(割合は労働力率)	334,512	336,155	71.6	71.0	△ 0.5
うち就業者(割合は就業率)	321,806	322,808	68.8	68.2	△ 0.3
うち主に仕事	302,741	307,188	64.8	64.9	△ 1.4
非労働力人口	132,971	137,412	28.4	29.0	△ 3.2
女					
15歳以上人口	507,560	516,099	100.0	100.0	△ 1.7
労働力人口(割合は労働力率)	283,110	275,702	55.8	53.4	2.7
うち就業者(割合は就業率)	274,820	268,323	54.1	52.0	2.4
うち主に仕事	208,925	196,195	41.2	38.0	6.5
うち家事のほか仕事	53,082	62,730	10.5	12.2	△ 15.4
非労働力人口	224,450	240,397	44.2	46.6	△ 6.6

※不詳補完値による。

(35～39歳の女性の労働力率が2.6ポイント上昇)

労働力率を年齢階級(5歳)別にみると、男性は35～44歳、50～54歳の年齢でいずれも前回に比べ減少しているが、90%を超える台形型で大きな変化はみられない。女性は25～29歳の88.2%を頂点とし、30～34歳の83.9%を谷とするM字カーブとなっているが、前回に比べ全ての年齢層で上昇し、25～29歳で3.7ポイント、30～34歳で3.3ポイント上昇となったことにより、M字型から男性と同様の台形型に近づいている。

図2 年齢、男女別労働力率（昭和60年・平成27年・令和2年）

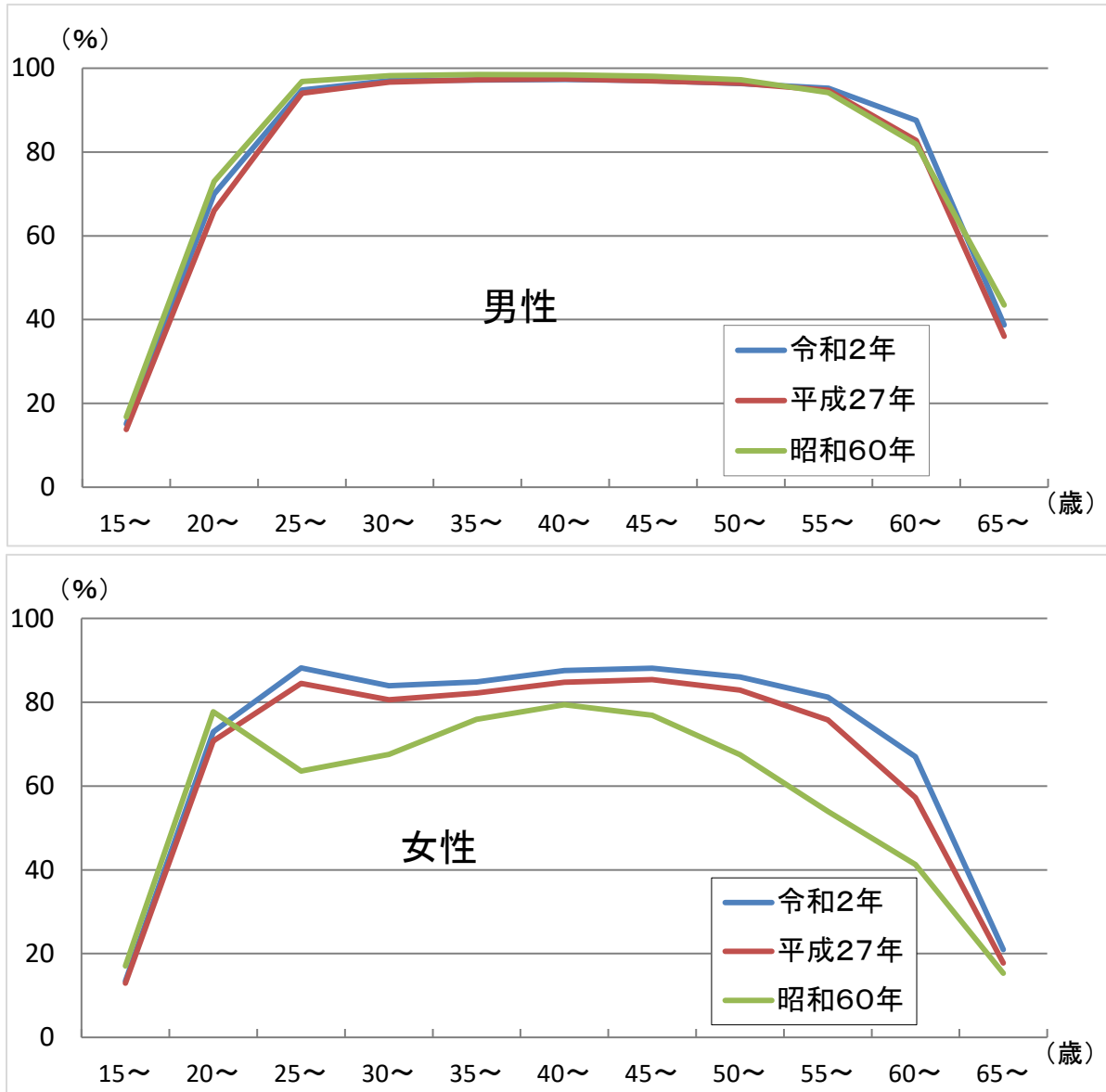


表3 年齢(5歳階級), 男女別労働力率(昭和60年・平成27年・令和2年)

(単位：％、ポイント)

年齢階級	計					男					女				
	令和2年	平成27年	昭和60年	増減 R2-H27	増減 H27-S60	令和2年	平成27年	昭和60年	増減 R2-H27	増減 H27-S60	令和2年	平成27年	昭和60年	増減 R2-H27	増減 H27-S60
総数	63.3	61.8	66.6	1.5	△ 4.8	71.6	71.0	79.7	0.6	△ 8.7	55.8	53.4	54.6	2.4	△ 1.2
15～19歳	14.3	13.4	16.9	0.9	△ 3.5	15.1	13.8	16.8	1.3	△ 3.0	13.5	13.0	17.1	0.5	△ 4.1
20～24歳	71.3	68.3	75.3	3.1	△ 7.1	70.0	66.0	72.9	3.9	△ 6.9	72.9	70.8	77.7	2.1	△ 6.9
25～29歳	91.6	89.4	79.9	2.2	9.4	94.8	94.0	96.8	0.8	△ 2.8	88.2	84.5	63.6	3.7	20.9
30～34歳	90.6	88.7	82.7	1.9	6.0	97.0	96.7	98.2	0.3	△ 1.5	83.9	80.6	67.5	3.3	13.0
35～39歳	91.1	89.8	87.2	1.3	2.6	97.2	97.2	98.5	△ 0.0	△ 1.3	84.8	82.2	75.9	2.6	6.3
40～44歳	92.5	91.2	88.8	1.3	2.3	97.3	97.4	98.4	△ 0.1	△ 1.0	87.5	84.8	79.4	2.7	5.4
45～49歳	92.6	91.2	87.2	1.5	4.0	97.0	97.0	98.1	0.1	△ 1.1	88.1	85.4	76.9	2.7	8.5
50～54歳	91.1	89.5	81.6	1.6	7.9	96.3	96.4	97.3	△ 0.1	△ 0.9	86.1	82.9	67.5	3.2	15.4
55～59歳	88.0	85.1	72.9	3.0	12.1	95.2	94.7	94.2	0.5	0.6	81.2	75.8	54.0	5.4	21.8
60～64歳	76.9	69.6	59.2	7.3	10.4	87.6	82.8	81.8	4.8	0.9	67.0	57.2	41.3	9.8	15.9
65～69歳	55.7	48.9	43.6	6.8	5.3	66.5	60.1	64.8	6.4	△ 4.7	45.7	38.4	27.4	7.3	11.0
70～74歳	38.1	29.0	27.6	9.1	1.4	47.1	37.5	44.3	9.6	△ 6.8	30.1	21.5	15.7	8.6	5.8
75～79歳	20.5	16.1	15.1	4.4	0.9	27.3	22.7	26.5	4.7	△ 3.9	14.9	11.0	7.6	3.9	3.4
80～84歳	10.2	7.9	7.4	2.3	0.5	15.1	12.7	14.7	2.4	△ 2.0	7.0	5.0	3.4	2.0	1.6
85歳以上 (再掲)	3.6	3.0	3.4	0.6	△ 0.5	6.7	5.9	7.6	0.8	△ 1.7	2.2	1.8	1.5	0.4	0.3
65歳以上	28.6	25.5	26.8	3.0	△ 1.2	38.7	36.0	43.5	2.8	△ 7.5	20.9	17.8	15.3	3.1	2.5

※昭和60年の割合は労働状態「不詳」を分母から除いて算出。

※平成27年・令和2年は不詳補完値を用いて算出。

(配偶者ありの女性の労働力率が2.9ポイント上昇)

労働力率を男女、配偶関係別にみると、「未婚」は男性が68.5%、女性が63.9%、「有配偶」は男性が75.0%、女性が62.3%となっている。これを前回調査と比べると、「未婚」は男性が1.9ポイント、女性が2.1ポイント上昇、「有配偶」も、男性が0.2ポイント、女性が2.9ポイント上昇となっている。

表4 年齢(5歳階級)、配偶関係、男女別労働力率(平成27年・令和2年)

(単位：%、ポイント)

年齢	男						女					
	未婚			有配偶			未婚			有配偶		
	令和2年	平成27年	増減	令和2年	平成27年	増減	令和2年	平成27年	増減	令和2年	平成27年	増減
総数	68.5	66.6	1.9	75.0	74.8	0.2	63.9	61.9	2.1	62.3	59.4	2.9
15～19歳	15.0	13.5	1.5	56.4	65.3	△ 8.9	13.4	12.4	1.0	37.5	37.0	0.5
20～24歳	69.0	64.8	4.2	96.5	95.9	0.6	72.9	71.5	1.3	72.6	62.0	10.6
25～29歳	93.3	92.4	1.0	99.3	99.1	0.2	93.4	92.2	1.2	79.2	71.4	7.8
30～34歳	94.4	94.0	0.5	99.5	99.4	0.1	91.9	91.6	0.3	78.5	74.0	4.6
35～39歳	93.3	93.3	0.0	99.7	99.5	0.2	89.9	90.7	△ 0.8	82.3	78.5	3.8
40～44歳	92.5	92.6	△ 0.0	99.5	99.6	△ 0.0	89.7	89.1	0.6	86.3	82.6	3.7
45～49歳	91.7	90.8	0.9	99.3	99.4	△ 0.1	88.1	86.3	1.8	87.2	84.1	3.1
50～54歳	89.7	87.0	2.7	99.0	99.1	△ 0.1	85.3	80.8	4.5	85.2	81.8	3.4
55～59歳	84.6	79.7	4.9	98.4	97.9	0.4	78.8	73.8	5.1	80.2	74.6	5.6
60～64歳	67.3	59.5	7.8	91.9	86.7	5.2	65.4	55.0	10.3	65.3	55.4	9.9
65～69歳	43.5	38.2	5.3	70.2	62.7	7.5	41.0	34.5	6.5	43.7	36.8	6.9
70～74歳	29.9	19.4	10.5	49.2	38.9	10.3	29.7	21.2	8.5	28.4	21.5	6.8
75～79歳	16.7	10.7	6.0	28.3	23.8	4.5	15.0	7.8	7.2	15.2	12.2	3.0
80～84歳	8.8	8.9	△ 0.1	16.0	13.4	2.6	5.2	4.8	0.4	7.9	6.2	1.7
85歳以上 (再掲)	8.5	8.5	-	7.8	6.7	1.1	1.7	2.1	△ 0.5	3.5	3.2	0.2
65歳以上	34.1	29.5	4.5	41.5	38.4	3.1	22.4	18.0	4.4	26.9	23.7	3.2

※労働力状態「不詳」を除く。

3 就業者

(就業者数は597千人、平成27年に比べ5千人増加(0.9%))

就業者数は596,626人となっており、前回調査に比べ5,495人(%)増加となっている。男女別にみると、男性321,806人、女性274,820人となっており、前回調査と比べて、男性が1,002人(0.3%)減少、女性が6,497人(2.4%)増加している。

(就業率は61.2%；1.5ポイント上昇)

就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は61.2%(平成27年59.7%)で、男女別にみると、男性68.8%、女性54.1%で、前回調査に比べ男性が0.6ポイント、女性は2.1ポイント上昇している。

(長期推移をみると、人数は増加しているが、就業率は低下)

昭和25年以降の就業者数の推移をみると、ほぼ増加傾向にあったが、平成7年以降は減少し、平成27年以降は再び増加に転じている。就業率は一貫して低下傾向にあったが、令和2年は、1.5ポイント上昇した。(労働力人口、労働力率についてもほぼ同様の傾向である。)

図3 就業者数及び就業率の推移（昭和25年～令和2年）

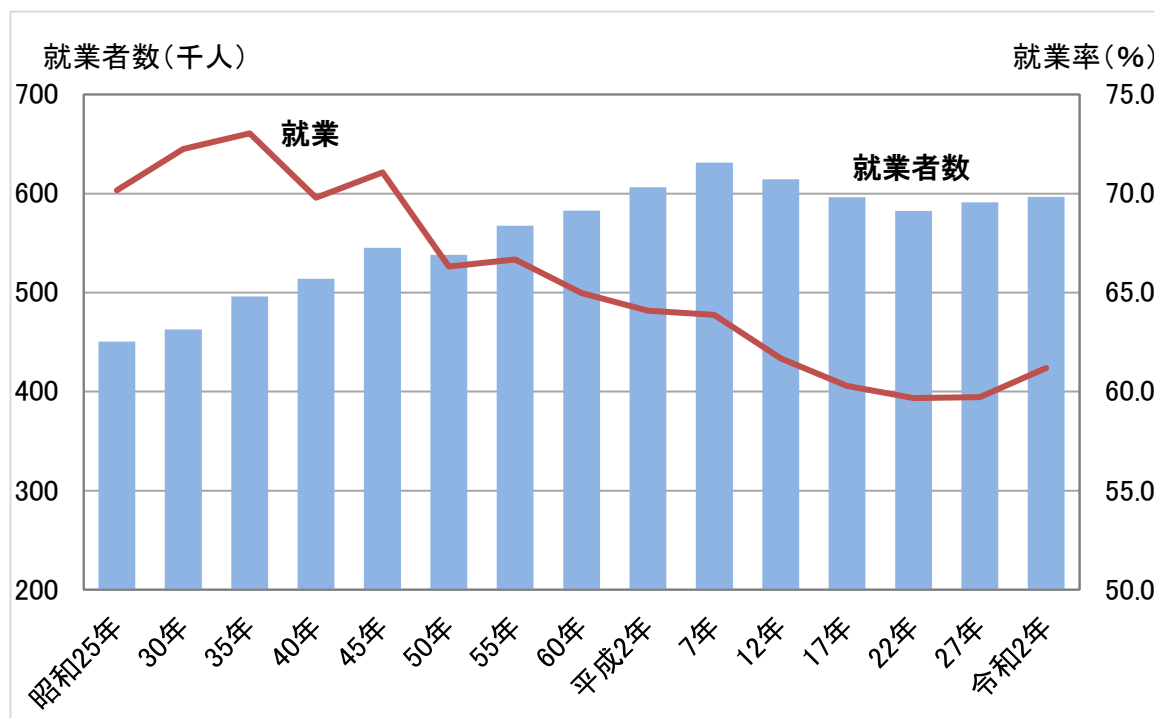


表5 労働力状態（3区分）別15歳以上人口の推移（昭和25年～令和2年）

（単位：人、%）

年次	総数 ※1	労働力人口			非労働力人口	労働力率 ※2	就業率 ※3	完全失業率 ※3
		計	就業者	完全失業者				
昭和25年	642,281	456,009	450,593	5,416	186,250	71.0	70.2	1.2
昭和30年	640,530	466,379	462,799	3,580	174,151	72.8	72.3	0.8
昭和35年	679,351	497,770	496,132	1,638	181,478	73.3	73.0	0.3
昭和40年	736,483	517,536	513,883	3,653	218,853	70.3	69.8	0.7
昭和45年	767,040	549,760	545,127	4,633	217,266	71.7	71.1	0.8
昭和50年	811,515	547,382	538,155	9,227	264,133	67.5	66.3	1.7
昭和55年	852,678	577,528	567,684	9,844	273,909	67.8	66.7	1.7
昭和60年	897,944	596,998	582,600	14,398	299,731	66.6	65.0	2.4
平成2年	947,070	620,231	606,265	13,966	325,779	65.6	64.1	2.3
平成7年	990,243	652,627	631,322	21,305	335,785	66.0	63.9	3.3
平成12年	1,000,803	637,733	614,469	23,264	358,494	64.0	61.7	3.6
平成17年	1,006,996	625,787	596,324	29,463	363,359	63.3	60.3	4.7
平成22年	1,001,288	615,510	582,449	33,061	360,537	63.1	59.7	5.4
平成27年 ※4	989,666	611,857	591,131	20,726	377,809	61.8	59.7	3.4
男	473,567	336,155	322,808	13,347	137,412	71.0	68.2	4.0
女	516,099	275,702	268,323	7,379	240,397	53.4	52.0	2.7
令和2年 ※4	975,043	617,622	596,626	20,996	357,421	63.3	61.2	3.4
男	467,483	334,512	321,806	12,706	132,971	71.6	68.8	3.8
女	507,560	283,110	274,820	8,290	224,450	55.8	54.1	2.9

※ 1 平成22年以前は労働状態「不詳」を含むため、労働力人口と非労働力人口の和は、総数と必ずしも一致しない。

2 「労働力率」＝労働力人口（就業者と完全失業者の計）÷15歳以上人口（労働状態「不詳」を除く）

3 「就業率」＝就業者÷15歳以上人口（同）、「完全失業率」＝完全失業者÷労働力人口（同）

4 平成27年及び令和2年は、不詳補完値による。

4 従業上の地位

(自営業主・家族従業者は引き続き減少、雇用者の割合は8割を超える)

15歳以上就業者(596,626人)を従業上の地位別にみると、雇用者が494,693人(就業者の82.9%)、役員が33,231人(同5.6%)、自営業主が51,053人(同8.6%)、家族従業者が16,767人(同2.8%)などとなっている。前回調査と比べ、自営業主、家族従業者が引き続き減少傾向にある。雇用者は、割合では8割を超え引き続き増加傾向にあり、実数は約9千人増加している。

(非正規雇用は雇用者の31.5%)

雇用者(494,693人)の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が雇用者の68.5%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.0%、「パート・アルバイト・その他」が28.6%となっており、非正規雇用が全体の31.5%を占めている。男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が82.5%、女性は「パート・アルバイト・その他」が42.9%と高くなっている。

年齢階級別にみると、「正規の職員・従業員」が25～59歳で8割を超えているのに対し、15～19歳で「パート・アルバイト・その他」が5割、65歳以上で6割を超えている。

(注)平成17年までは、雇用者の内訳を「常雇」「臨時雇」の2区分で調査、平成22年から「正規の職員・従業員」「労働者派遣事業所の派遣社員」「パート・アルバイト・その他」の3区分で調査

表6 従業上の地位(8区分)別就業者数の推移(昭和60年～令和2年)

区分	総数	雇用者					役員	自営業主			家族従業者	家庭内職者		
		計	正規の職員・従業員	派遣社員	パート・アルバイト	常雇		臨時雇	計	雇人あり			雇人なし	
就業者数	昭和60年	582,600	400,295					23,047	98,062	24,140	73,922	61,141	-	
	平成2年	606,265	434,546					29,827	82,224	22,611	59,613	52,948	6,689	
	7年	631,322	467,697					36,428	76,774	21,468	55,306	46,476	3,907	
	12年	614,469	472,140				414,581	57,559	34,305	67,998	20,524	47,474	36,779	3,211
	17年	596,324	463,392				396,985	66,407	29,802	66,909	18,779	48,130	33,562	2,565
	22年	582,449	452,266	309,872	13,112	129,282			31,740	54,804	13,728	41,076	23,769	1,563
	27年	591,131	485,419	331,248	14,589	139,582			29,600	54,144	12,693	41,451	20,698	1,270
	令和2年	596,626	494,693	338,627	14,776	141,290			33,231	51,053	11,789	39,264	16,767	882
割合	昭和60年	100.0	68.7					4.0	16.8	4.1	12.7	10.5	-	
	平成2年	100.0	71.7					4.9	13.6	3.7	9.8	8.7	1.1	
	7年	100.0	74.1					5.8	12.2	3.4	8.8	7.4	0.6	
	12年	100.0	76.8				67.5	9.4	5.6	11.1	3.3	7.7	6.0	0.5
	17年	100.0	77.7				66.6	11.1	5.0	11.2	3.1	8.1	5.6	0.4
	22年	100.0	80.2	54.9	2.3	22.9			5.6	9.7	2.4	7.3	4.2	0.3
	27年	100.0	82.1	56.0	2.5	23.6			5.0	9.2	2.1	7.0	3.5	0.2
	令和2年	100.0	82.9	56.8	2.5	23.7			5.6	8.6	2.0	6.6	2.8	0.1
増減	就業者数	5,495	9,274	7,379	187	1,708			3,631	△ 3,091	△ 904	△ 2,187	△ 3,931	△ 388
割合	-	0.8	0.7	0.0	0.1			0.6	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.1	

(注)平成22年以前の「総数」には従業上の地位不詳を含む。平成27年及び令和2年は不詳補完値による。雇用者の内訳は平成12年から調査。昭和60年まで「家庭内職者」は雇人のない業主を含む。増減は平成27年と令和2年の比較である。

図4 従業上の地位別就業者の割合(昭和60年～令和2年)

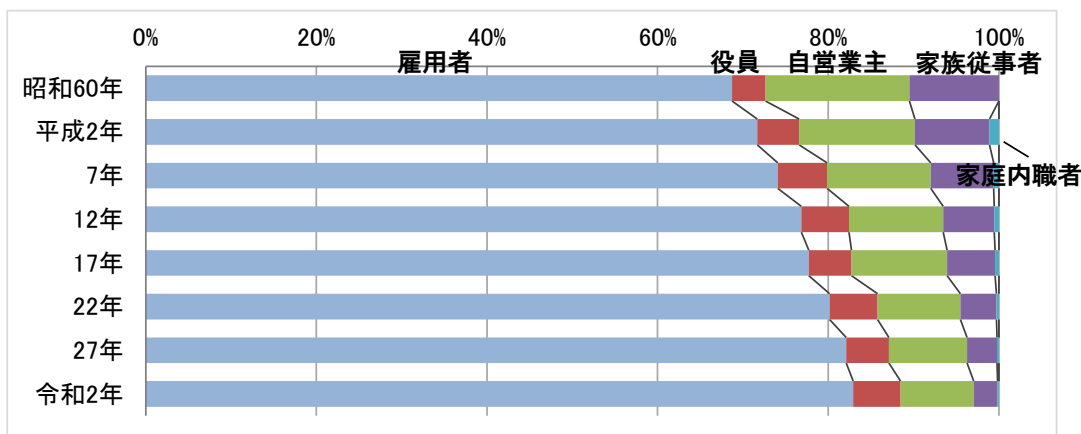


図5 従業上の地位別雇用者数の割合（男女別・令和2年）

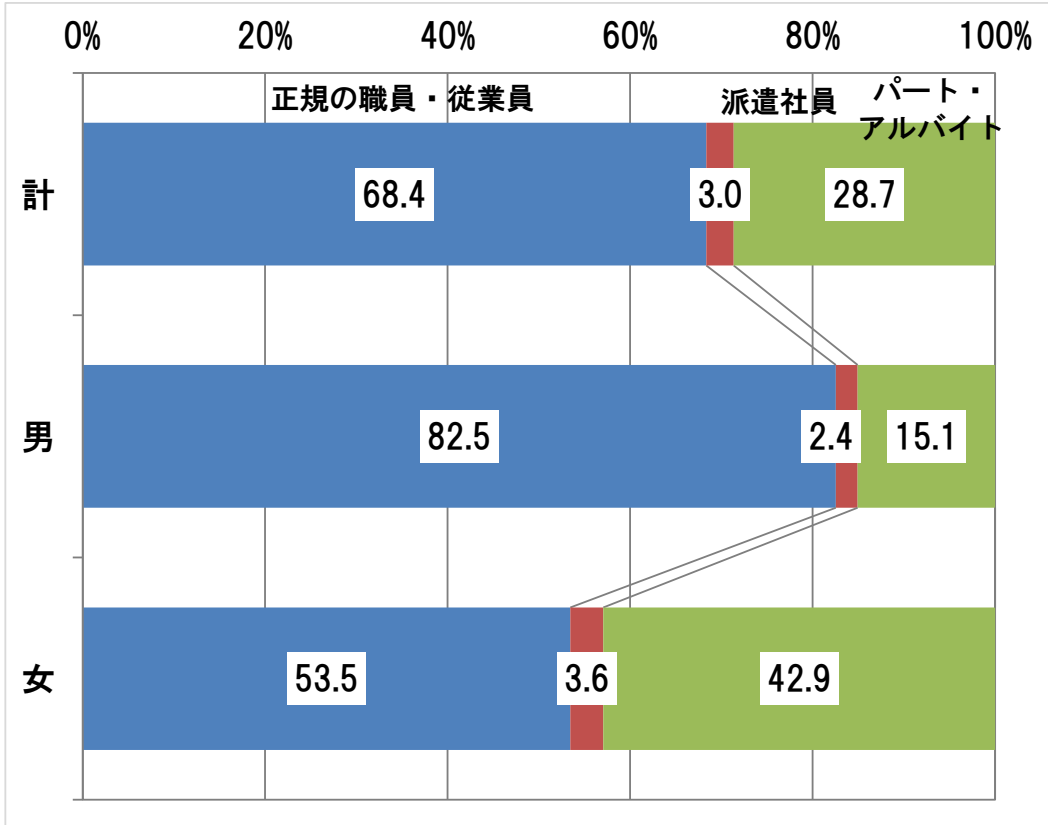
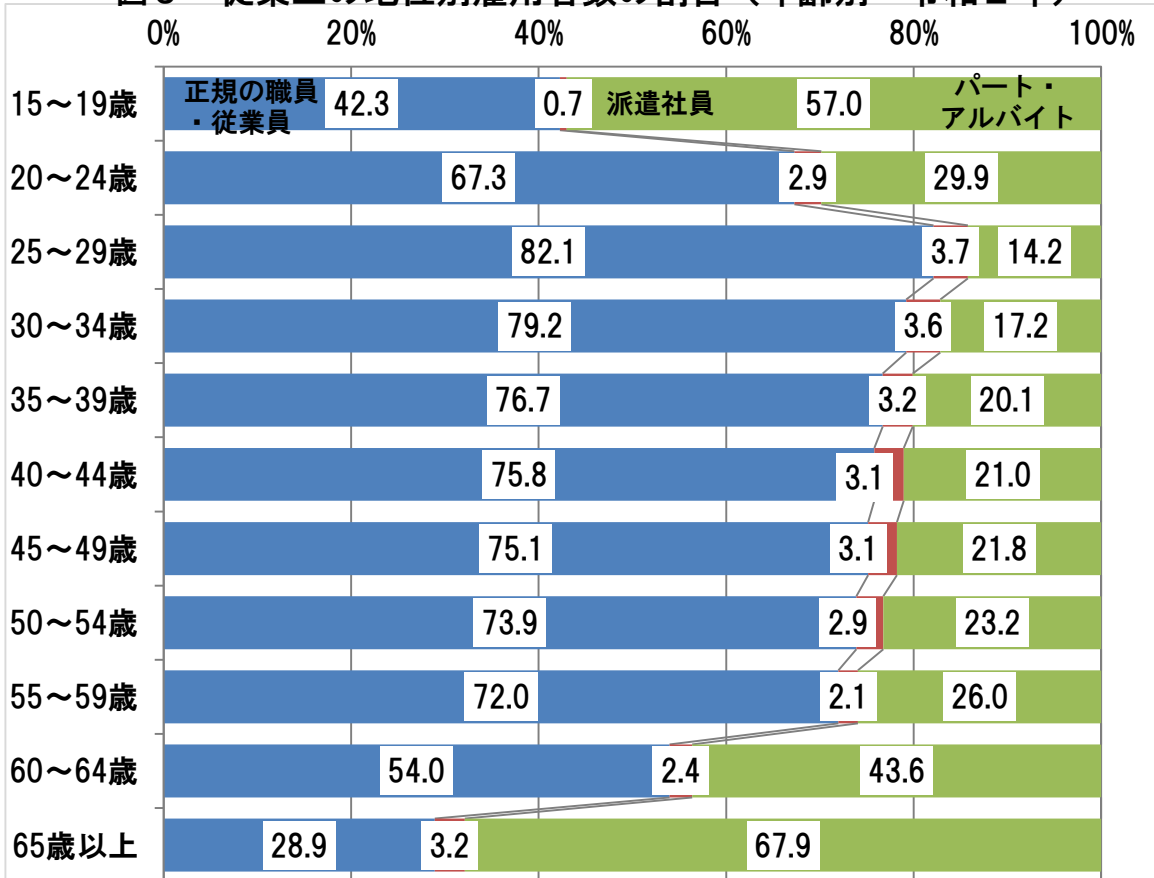


図6 従業上の地位別雇用者数の割合（年齢別・令和2年）



5 産業

(産業部門別では、第3次産業の割合拡大続く)

就業者数を産業部門別にみると、第1次産業 15,637 人(就業者数の 2.6%)、第2次産業 165,948 人(同 27.8%)、第3次産業 415,041 人(同 69.6%)となっており、前回調査と同様、第3次産業の割合のみ上昇している。

昭和25年以降の増減率をみると、第1次産業は一貫して低下、これとは逆に第3次産業は一貫して上昇、第2次産業は平成2年をピークに低下傾向となっている。

図7 就業者数の産業(3部門)別割合の推移(昭和25年~令和2年)

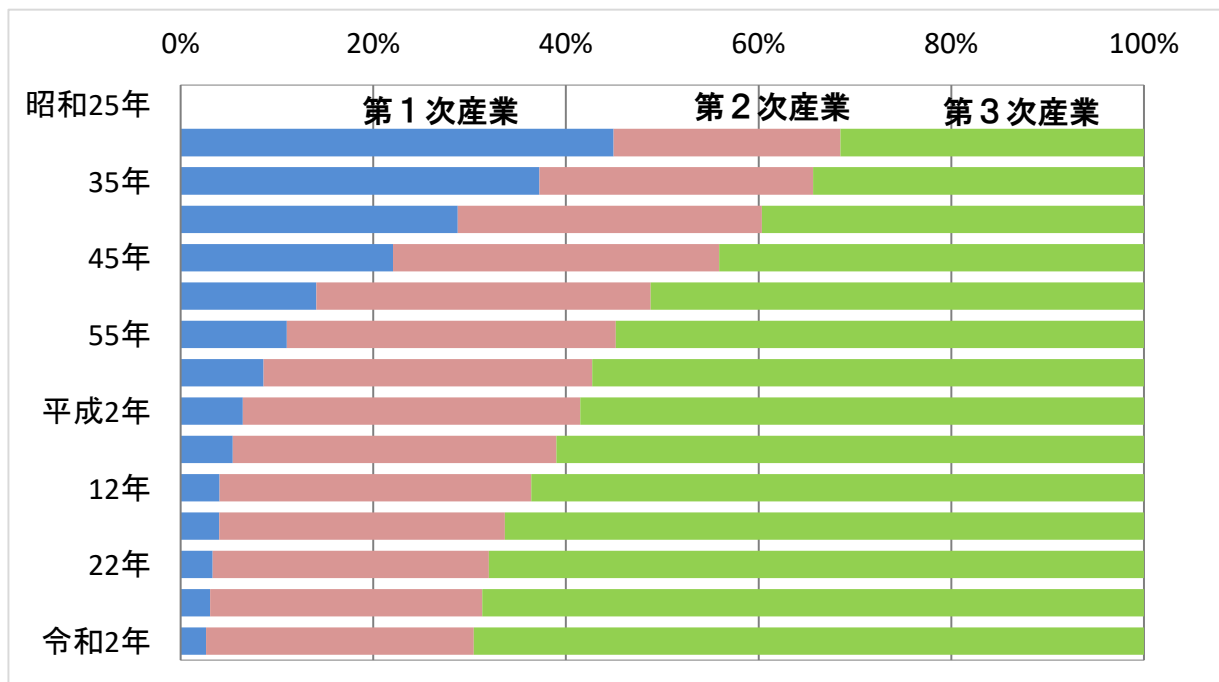


表7 産業(3部門)別就業者数の推移(昭和30年~令和2年)

(単位:人,%,ポイント)

年次	就業者数				割合		
	総数※1	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和30年	462,799	208,046	108,909	145,826	45.0	23.5	31.5
35年	496,132	184,668	140,981	170,399	37.2	28.4	34.4
40年	513,883	147,828	162,219	203,728	28.8	31.6	39.7
45年	545,127	120,003	184,535	240,275	22.0	33.9	44.1
50年	538,155	75,557	186,364	275,065	14.1	34.7	51.2
55年	567,684	62,602	193,667	311,169	11.0	34.1	54.8
60年	582,600	50,076	198,597	333,410	8.6	34.1	57.3
平成2年	606,265	39,104	212,034	354,325	6.5	35.0	58.5
7年	631,322	34,066	211,731	384,397	5.4	33.6	61.0
12年	614,694	24,572	197,578	388,073	4.0	32.4	63.6
17年	593,877	23,398	174,026	389,295	4.0	29.7	66.4
22年	582,449	18,402	159,109	377,337	3.3	28.7	68.0
27年	591,131	17,998	167,150	405,983	3.0	28.3	68.7
令和2年	596,626	15,637	165,948	415,041	2.6	27.8	69.6
増減 (R02-H27)	5,495	△ 2,361	△ 1,202	9,058	△ 0.4	△ 0.5	0.9

※1 平成22年までの総数には分類不能の産業を含むが、構成比の算出には含まない。

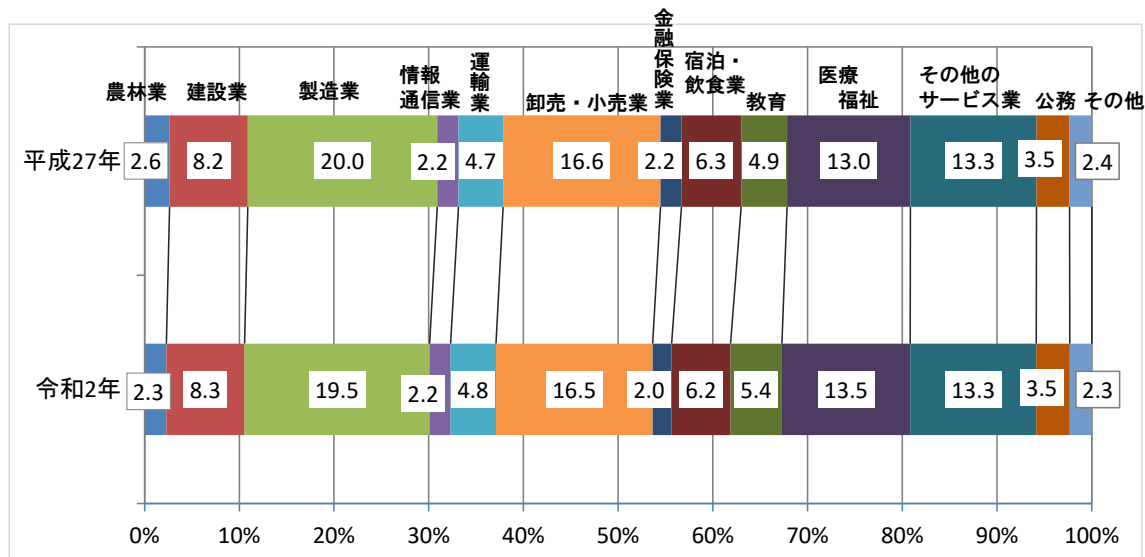
2 平成27年・令和2年の就業者数は、不詳補充値による。

(産業分類別では「農業、林業」が最も減少、「医療、福祉」が最も増加)

産業大分類別にみると、「製造業」が116,413人(就業者数の19.5%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」98,674人(同16.5%)、「医療、福祉」80,783人(同13.5%)、「建設業」49,362人(同8.3%)などとなっている。

前回調査と比べて、「医療、福祉」で約4千人(0.5ポイント)、「教育、学習支援業」でも約4千人(0.6ポイント)増加したが、「農業、林業」2千人(0.3ポイント)、「製造業」2千人(0.5ポイント)、「金融業、保険業」1千人(0.2ポイント)などが減少している。

図8 産業(大分類)別就業者数の割合(平成27年・令和2年)



(注) 不詳補完値による。

「その他のサービス業」・・・「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」
 「その他」・・・「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業、物品貸付業」

第8表 産業(大分類)別、男女別就業者数(平成27年・令和2年)

区分	就業者								増減	
	令和2年				平成27年				平成27年～令和2年	
	総数(人)	男	女	構成比(%)	総数(人)	男	女	構成比(%)	就業者(人)	割合(ポイント)
総数	596,626	321,806	274,820	100.0	591,131	322,808	268,323	100.0	5,495	-
農業、林業	13,712	9,154	4,558	2.3	15,653	10,352	5,301	2.6	△1,941	△0.3
漁業	1,925	1,571	354	0.3	2,345	1,876	469	0.4	△420	△0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	173	146	27	0.0	172	140	32	0.0	1	△0.0
建設業	49,362	40,120	9,242	8.3	48,761	40,369	8,392	8.2	601	0.0
製造業	116,413	76,927	39,486	19.5	118,217	77,404	40,813	20.0	△1,804	△0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3,069	2,533	536	0.5	3,005	2,582	423	0.5	64	0.0
情報通信業	13,247	8,967	4,280	2.2	13,233	9,018	4,215	2.2	14	△0.0
運輸業、郵便業	28,582	22,752	5,830	4.8	27,975	22,742	5,233	4.7	607	0.1
卸売業、小売業	98,674	47,092	51,582	16.5	98,176	46,443	51,733	16.6	498	△0.1
金融業、保険業	12,008	5,034	6,974	2.0	13,065	5,794	7,271	2.2	△1,057	△0.2
不動産業、物品貸付業	8,712	4,842	3,870	1.5	8,372	4,865	3,507	1.4	340	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	16,691	10,038	6,653	2.8	16,287	10,351	5,936	2.8	404	0.0
宿泊業、飲食サービス業	37,081	13,991	23,090	6.2	37,188	13,791	23,397	6.3	△107	△0.1
生活関連サービス業、娯楽業	20,910	8,017	12,893	3.5	21,643	8,354	13,289	3.7	△733	△0.2
教育、学習支援業	32,423	12,813	19,610	5.4	28,756	12,297	16,459	4.9	3,667	0.6
医療、福祉	80,783	18,148	62,635	13.5	76,937	16,928	60,009	13.0	3,846	0.5
複合サービス事業	5,766	3,255	2,511	1.0	6,074	3,564	2,510	1.0	△308	△0.1
サービス業(他に分類されないもの)	35,997	21,536	14,461	6.0	34,670	20,842	13,828	5.9	1,327	0.2
公務(他に分類されるものを除く)	21,098	14,870	6,228	3.5	20,602	15,096	5,506	3.5	496	0.1

※ 不詳補完値による

(産業構造の地域性)

産業大分類別の割合を地域ごとにみると、石川中央では「卸売業、小売業」、南加賀・中能登では「製造業」、奥能登では「医療、福祉」の割合が最も高くなっている。

また、主な産業で地域の特徴をみると、「農業、林業」「医療、福祉」の割合が高いのは奥能登や中能登で、「製造業」は南加賀、「卸売業、小売業」は石川中央で割合が高くなっている。

図9 産業（大分類）別就業者数の割合（地域別・令和2年）

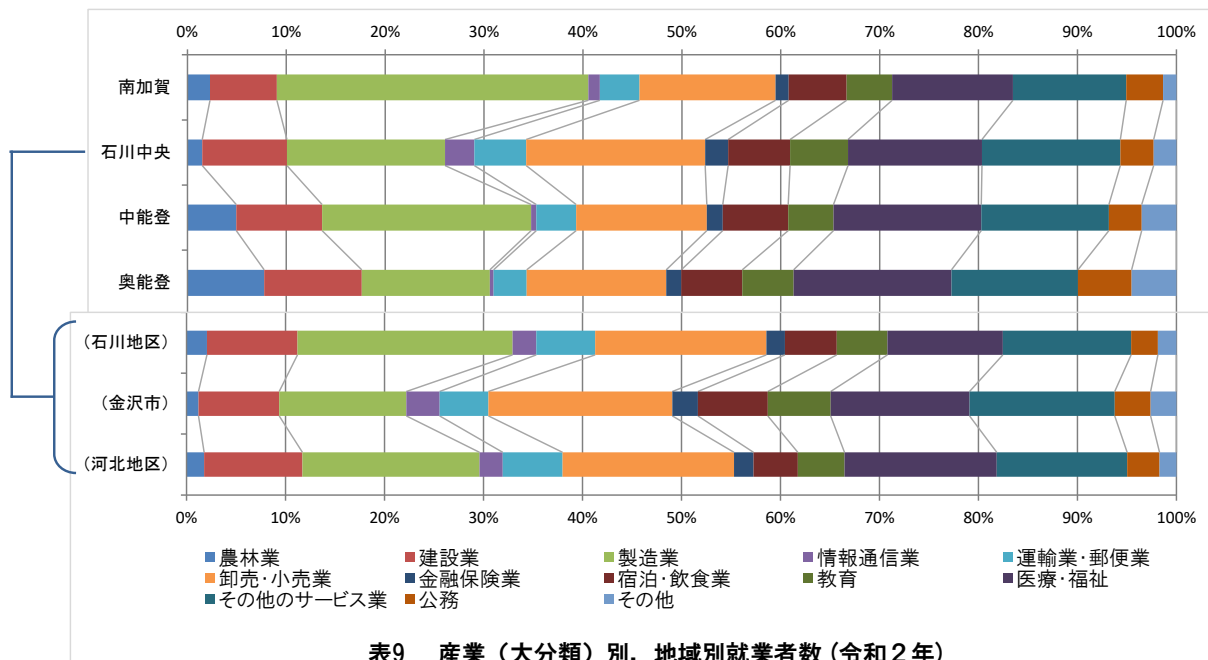


表9 産業（大分類）別，地域別就業者数（令和2年）

(単位：人，%)

区 分	南 加 賀		石 川 中 央		中 能 登		奥 能 登	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総 数	121,123	100.0	387,671	100.0	59,380	100.0	28,452	100.0
農 業 ， 林 業	2,775	2.3	5,798	1.5	2,929	4.9	2,210	7.8
う ち 、 農 業	2,647	2.2	5,531	1.4	2,834	4.8	2,006	7.1
漁 業	94	0.1	164	0.0	695	1.2	972	3.4
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	29	0.0	93	0.0	31	0.1	20	0.1
建 設 業	8,179	6.8	33,215	8.6	5,164	8.7	2,804	9.9
製 造 業	38,157	31.5	62,015	16.0	12,552	21.1	3,689	13.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	387	0.3	1,610	0.4	918	1.5	154	0.5
情 報 通 信 業	1,407	1.2	11,440	3.0	297	0.5	103	0.4
運 輸 業 ， 郵 便 業	4,860	4.0	20,367	5.3	2,403	4.0	952	3.3
卸 売 業 ， 小 売 業	16,649	13.7	70,168	18.1	7,842	13.2	4,015	14.1
金 融 業 ， 保 険 業	1,629	1.3	8,975	2.3	966	1.6	438	1.5
不 動 産 業 ， 物 品 貸 付 業	1,102	0.9	7,035	1.8	432	0.7	143	0.5
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,629	2.2	12,578	3.2	1,040	1.8	444	1.6
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	7,096	5.9	24,315	6.3	3,920	6.6	1,750	6.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	4,230	3.5	13,845	3.6	2,036	3.4	799	2.8
教 育 ， 学 習 支 援 業	5,559	4.6	22,661	5.8	2,724	4.6	1,479	5.2
医 療 ， 福 祉	14,812	12.2	52,559	13.6	8,872	14.9	4,540	16.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,362	1.1	2,650	0.7	1,054	1.8	700	2.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	5,658	4.7	25,108	6.5	3,536	6.0	1,695	6.0
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	4,509	3.7	13,075	3.4	1,969	3.3	1,545	5.4
分 類 不 能 の 産 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(部門別再掲)								
第 1 次 産 業	2,869	2.4	5,962	1.5	3,624	6.1	3,182	11.2
第 2 次 産 業	46,365	38.3	95,323	24.6	17,747	29.9	6,513	22.9
第 3 次 産 業	71,889	59.4	286,386	73.9	38,009	64.0	18,757	65.9

(注)部門別再掲には分類不能の産業を含まない。

(地域区分) 南加賀 … 能美郡以南、石川中央 … 金沢市・かほく市・白山市・野々市市・河北郡、中能登 … 七尾市・羽咋市・羽咋郡・鹿島郡、奥能登 … 輪島市・珠洲市・鳳珠郡

【参考=石川中央地区再掲】

区 分	石川地区		金 沢 市		河北地区	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総 数	90,311	100.0	244,481	100.0	34,184	100.0
農 業 , 林 業	1,854	2.1	2,939	1.2	607	1.8
う ち , 農 業	1,786	2.0	2,791	1.1	572	1.7
漁 業	23	0.0	109	0.0	21	0.1
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	42	0.0	34	0.0	14	0.0
建 設 業	8,273	9.2	19,921	8.1	3,392	9.9
製 造 業	19,612	21.7	31,420	12.9	6,116	17.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	381	0.4	1,011	0.4	123	0.4
情 報 通 信 業	2,161	2.4	8,200	3.4	800	2.3
運 輸 業 , 郵 便 業	5,368	5.9	12,043	4.9	2,070	6.1
卸 売 業 , 小 売 業	15,623	17.3	45,464	18.6	5,922	17.3
金 融 業 , 保 険 業	1,704	1.9	6,306	2.6	667	2.0
不 動 産 業 , 物 品 貸 付 業	1,242	1.4	5,199	2.1	428	1.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,518	2.8	8,863	3.6	849	2.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4,727	5.2	17,257	7.1	1,533	4.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3,152	3.5	8,862	3.6	1,215	3.6
教 育 , 学 習 支 援 業	4,625	5.1	15,550	6.4	1,611	4.7
医 療 , 福 祉	10,522	11.7	34,251	14.0	5,261	15.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	689	0.8	1,513	0.6	320	0.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	5,344	5.9	16,642	6.8	2,118	6.2
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	2,451	2.7	8,897	3.6	1,117	3.3
分 類 不 能 の 産 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(部門別再掲)						
第 1 次 産 業	1,877	2.1	3,048	1.2	628	1.8
第 2 次 産 業	27,927	30.9	51,375	21.0	9,522	27.9
第 3 次 産 業	60,507	67.0	190,058	77.7	24,034	70.3

(地域区分) 石川地区 … 白山市・野々市市, 河北地区 … 河北郡

6 職業

（「専門的・技術的職業従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」などが増加）

令和2年国勢調査による15歳以上就業者数（596,626人）を職業大分類別にみると、「事務従事者」が112千人（15歳以上就業者数の18.7%）で最も多く、次いで「生産工程従事者」が103千人（同17.2%）、「専門的・技術的職業従事者」が101千人（同16.9%）、「サービス職業従事者」が76千人（同12.8%）、「販売従事者」が73千人（同12.2%）などとなっている。

職業大分類別就業者数を前回（平成27年）と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が7千人（7.6%）増、「運搬・清掃・包装等従事者」が4千人（10.6%）、「事務従事者」が3千人（2.5%）増などとなっているが、一方、「販売従事者」が5千人（6.3%）減、「農林漁業従事者」が2千人（13.3%）減、「管理的職業従事者」が2千人（12.0%）減などとなっている。

また、同就業者の割合を平成27年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」、「事務従事者」などで割合が上昇しているが、「販売従事者」、「生産工程従事者」、「農林漁業従事者」などは低下している。

図10 職業（大分類）別就業者数（平成27年・令和2年）

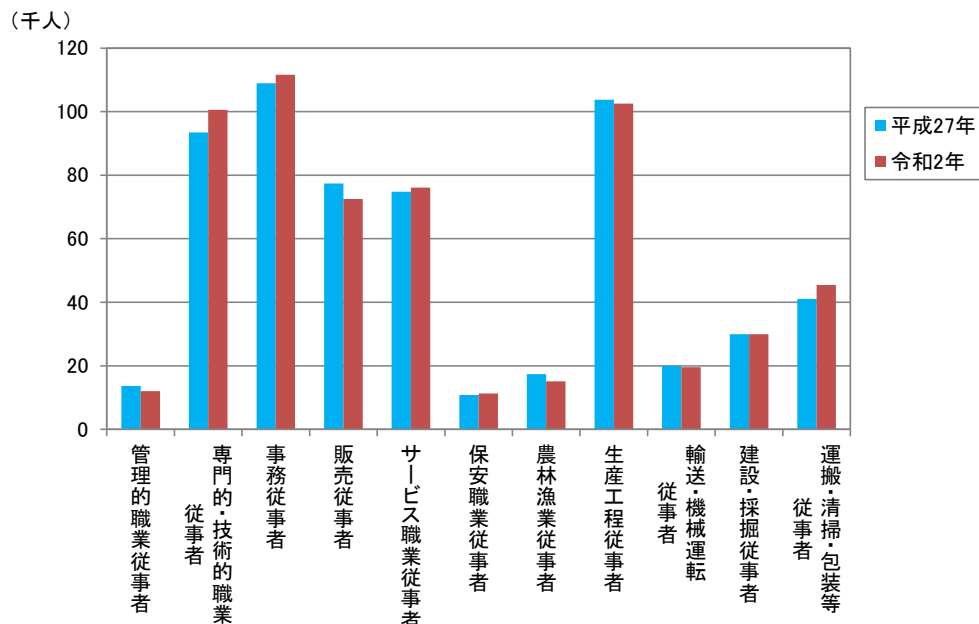
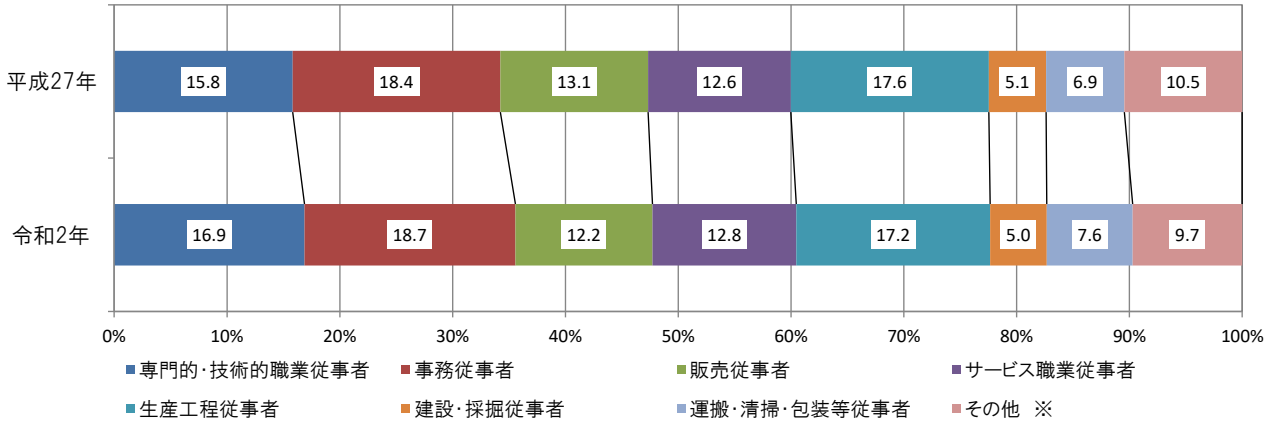


表10 職業（大分類），男女別就業者数（平成27年・令和2年）

職業（大分類）	就業者数（人）						増減率（%）		
	令和2年			平成27年			平成27年～令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	596,626	321,806	274,820	591,131	322,808	268,323	0.9	△ 0.3	2.4
A 管理的職業従事者	11,984	10,297	1,687	13,625	11,632	1,993	△ 12.0	△ 11.5	△ 15.4
B 専門的・技術的職業従事者	100,606	46,697	53,909	93,481	44,031	49,450	7.6	6.1	9.0
C 事務従事者	111,605	39,020	72,585	108,917	39,163	69,754	2.5	△ 0.4	4.1
D 販売従事者	72,524	39,273	33,251	77,434	42,628	34,806	△ 6.3	△ 7.9	△ 4.5
E サービス職業従事者	76,081	22,753	53,328	74,774	22,381	52,393	1.7	1.7	1.8
F 保安職業従事者	11,310	10,573	737	10,822	10,298	524	4.5	2.7	40.6
G 農林漁業従事者	15,095	10,746	4,349	17,404	12,211	5,193	△ 13.3	△ 12.0	△ 16.3
H 生産工程従事者	102,502	70,955	31,547	103,761	71,079	32,682	△ 1.2	△ 0.2	△ 3.5
I 輸送・機械運転従事者	19,590	18,825	765	19,931	19,258	673	△ 1.7	△ 2.2	13.7
J 建設・採掘従事者	29,921	28,958	963	29,937	29,062	875	△ 0.1	△ 0.4	10.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	45,408	23,709	21,699	41,045	21,065	19,980	10.6	12.6	8.6

※不詳補完値

図11 職業（大分類）別就業者の割合（平成27年・令和2年）



※ 「その他」…「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」

表11 職業（大分類），男女別就業者の割合（平成27年・令和2年）

職業（大分類）	職業別割合（％）						男女別割合（％）						増減（ポイント） 平成27年～令和2年					
	令和2年			平成27年			令和2年			平成27年			職業別			男女別		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	53.9	46.1	100.0	54.6	45.4	-	-	-	-	△ 0.7	0.7
A 管理的職業従事者	2.0	3.2	0.6	2.3	3.6	0.7	100.0	85.9	14.1	100.0	85.4	14.6	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.1	-	0.6	△ 0.6
B 専門的・技術的職業従事者	16.9	14.5	19.6	15.8	13.6	18.4	100.0	46.4	53.6	100.0	47.1	52.9	1.0	0.9	1.2	-	△ 0.7	0.7
C 事務従事者	18.7	12.1	26.4	18.4	12.1	26.0	100.0	35.0	65.0	100.0	36.0	64.0	0.3	△ 0.0	0.4	-	△ 1.0	1.0
D 販売従事者	12.2	12.2	12.1	13.1	13.2	13.0	100.0	54.2	45.8	100.0	55.1	44.9	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.9	-	△ 0.9	0.9
E サービス職業従事者	12.8	7.1	19.4	12.6	6.9	19.5	100.0	29.9	70.1	100.0	29.9	70.1	0.1	0.1	△ 0.1	-	△ 0.0	0.0
F 保安職業従事者	1.9	3.3	0.3	1.8	3.2	0.2	100.0	93.5	6.5	100.0	95.2	4.8	0.1	0.1	0.1	-	△ 1.7	1.7
G 農林漁業従事者	2.5	3.3	1.6	2.9	3.8	1.9	100.0	71.2	28.8	100.0	70.2	29.8	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	-	1.0	△ 1.0
H 生産工程従事者	17.2	22.0	11.5	17.6	22.0	12.2	100.0	69.2	30.8	100.0	68.5	31.5	△ 0.4	0.0	△ 0.7	-	0.7	△ 0.7
I 輸送・機械運転従事者	3.3	5.8	0.3	3.4	6.0	0.3	100.0	96.1	3.9	100.0	96.6	3.4	△ 0.1	△ 0.1	0.0	-	△ 0.5	0.5
J 建設・採掘従事者	5.0	9.0	0.4	5.1	9.0	0.3	100.0	96.8	3.2	100.0	97.1	2.9	△ 0.0	△ 0.0	0.0	-	△ 0.3	0.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	7.6	7.4	7.9	6.9	6.5	7.4	100.0	52.2	47.8	100.0	51.3	48.7	0.7	0.8	0.4	-	0.9	△ 0.9

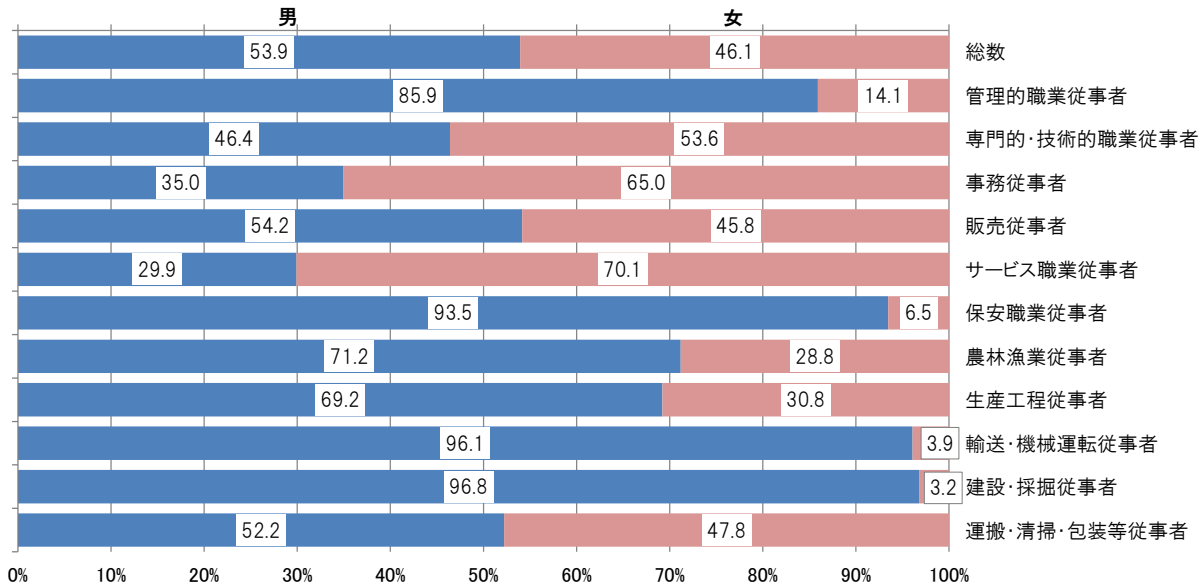
※不詳補完値

（男性は「生産工程従事者」、女性は「事務従事者」が最も多い）

職業大分類別就業者数を男女別にみると、男性は「生産工程従事者」が71千人で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が47千人、「販売従事者」が39千人などとなっている。女性は「事務従事者」が73千人で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が54千人、「サービス職業従事者」が53千人などとなっている。

同就業者の男女別割合をみると、男性の占める割合が高い職業は「建設・採掘従事者」（96.8%）、「輸送・機械運転従事者」（96.1%）、「保安職業従事者」（93.5%）、「管理的職業従事者」（85.9%）などとなっている。女性の占める割合が高い職業は「サービス職業従事者」（70.1%）、「事務従事者」（65.0%）などとなっている。

図12 職業（大分類），男女別就業者の割合（令和2年）



（職業分類の地域性）

- 「生産工程従事者」・・・能美市、加賀市、中能登町などが高い
- 「事務従事者」・・・金沢市、白山市、野々市市などが高い
- 「専門的・技術的職業従事者」・・・金沢市、内灘町、川北町などが高い
- 「販売従事者」・・・野々市市、金沢市などが高い
- 「サービス職業従事者」・・・七尾市、穴水町、加賀市などが高い
- 「農林漁業従事者」・・・能登町、輪島市、珠洲市などが高い

職業大分類別就業者の県内市町別割合をみると、「生産工程従事者」は、能美市（26.8%）、加賀市（24.8%）、中能登町（24.8%）、小松市（24.7%）などで高く、逆に穴水町（11.8%）、金沢市（12.0%）などが低くなっている。「事務従事者」は、川北町（21.4%）、金沢市（20.0%）、野々市市（19.6%）、白山市（19.5%）などで高く、能登町（14.6%）が最も低くなっている。「専門的・技術的職業従事者」は、金沢市（19.8%）、内灘町（18.1%）、野々市市（18.0%）などで高く、志賀町（11.1%）、輪島市（11.7%）などが低くなっている。「販売従事者」は、野々市市（16.0%）、金沢市（15.0%）などで高く、志賀町（6.8%）が最も低くなっている。「サービス職業従事者」は、穴水町（17.1%）、七尾市（16.1%）、輪島市（15.4%）などで高く、川北町（8.5%）が最も低くなっている。「農林漁業従事者」は、能登町（12.4%）、輪島市（10.1%）、珠洲市（9.7%）などで高く、野々市市（1.0%）が最も低くなっている。

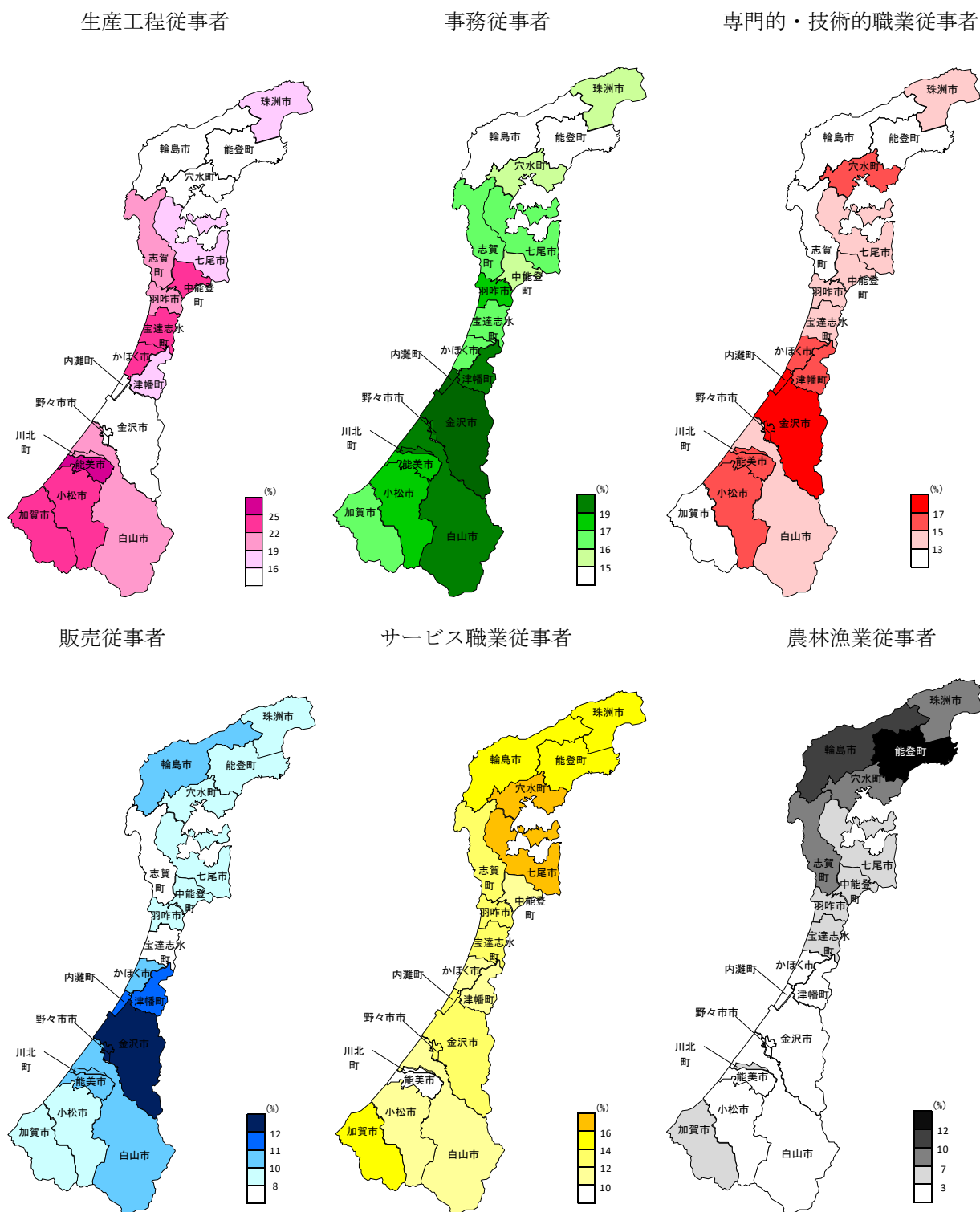
表12 主な職業（大分類）別就業者の割合（地域別・令和2年）

地域	生産工程従事者 (%)	事務従事者 (%)	専門的・技術的職業従事者 (%)	販売従事者 (%)	サービス職業従事者 (%)	農林漁業従事者 (%)	地域	生産工程従事者 (%)	事務従事者 (%)	専門的・技術的職業従事者 (%)	販売従事者 (%)	サービス職業従事者 (%)	農林漁業従事者 (%)
石川県	17.2	18.7	16.9	12.2	12.8	2.5	羽咋市	21.2	17.7	13.9	8.4	12.3	5.8
加賀地域	17.0	19.2	17.5	12.8	12.4	1.7	かほく市	23.7	16.3	15.5	10.6	11.4	2.3
能登地域	18.4	16.0	13.4	8.7	14.5	7.4	白山市	20.1	19.5	14.7	10.6	10.7	2.4
南加賀	25.1	17.6	14.5	9.2	12.0	2.4	能美市	26.8	17.6	15.3	10.1	9.8	1.7
石川中央	14.4	19.7	18.4	13.9	12.6	1.5	野々市市	14.4	19.6	18.0	16.0	12.9	1.0
中能登	20.1	16.5	13.7	8.4	14.1	5.9	川北町	21.4	21.4	16.5	10.1	8.5	4.6
奥能登	14.7	15.1	12.9	9.3	15.4	10.5	津幡町	18.1	19.2	16.2	11.6	11.6	2.3
金沢市	12.0	20.0	19.8	15.0	13.2	1.2	内灘町	15.4	19.1	18.1	11.7	12.0	1.2
七尾市	17.0	16.5	14.4	8.9	16.1	4.9	志賀町	21.0	16.0	11.1	6.8	13.5	8.9
小松市	24.7	18.3	15.4	9.1	11.3	1.9	宝達志水町	23.5	16.9	13.6	7.8	12.5	6.7
輪島市	15.1	15.0	11.7	10.8	15.4	10.1	中能登町	24.8	15.4	14.2	9.0	11.8	4.8
珠洲市	16.8	15.3	13.7	8.0	14.7	9.7	穴水町	11.8	15.7	17.0	8.5	17.1	9.3
加賀市	24.8	16.1	12.1	8.5	15.2	3.4	能登町	14.0	14.6	12.0	8.4	15.1	12.4

※1 総数に占める割合。（不詳補完値による。）

（地域区分） 加賀地域 … かほく市・河北郡以南 能登地域 … 羽咋市・羽咋郡以北
 南加賀 … 能美郡以南， 石川中央 … 金沢市・かほく市・白山市・野々市市・河北郡，
 中能登 … 七尾市・羽咋市・羽咋郡・鹿島郡， 奥能登 … 輪島市・珠洲市・鳳珠郡

図 13 職業（大分類）別就業者の市町別割合（令和 2 年）



（男性は 15～54 歳で「生産工程従事者」が 2 割を超え、女性は 40～54 歳で「事務従事者」が 3 割を超えている）

職業大分類別就業者の年齢（5 歳階級）別割合をみると、男性ではすべての年齢で「生産工程従事者」の割合が最も高く、特に 15～54 歳で 2 割を超えている。

一方、女性では 30～59 歳の各年齢で「事務従事者」の割合が最も高く、特に 40～54 歳で 3 割を超えている。また、15～19 歳では「サービス職業従事者」の割合が 3 割を超え、60 歳以上の各年齢層でも「サービス職業従事者」の割合が最も高くなっている。

表13 職業（大分類），年齢（5歳階級），男女別就業者数及び割合（令和2年）

（単位：人、％）

職業（大分類）		年齢（5歳階級）												
		総数	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65以上	
就業者数	総数	560,133	6,939	34,214	39,889	42,923	49,195	60,842	73,824	61,031	55,049	47,366	88,861	
	A 管理的職業従事者	11,164	1	6	37	145	306	644	1,163	1,388	1,636	1,715	4,123	
	B 専門的・技術的職業従事者	92,113	286	5,540	9,271	9,191	9,809	11,157	11,657	9,924	9,561	7,628	8,089	
	C 事務従事者	103,186	426	4,271	7,192	8,334	9,929	12,885	17,178	14,113	11,836	8,379	8,643	
	D 販売従事者	66,066	1,281	5,179	5,032	5,241	6,018	7,133	8,633	7,114	6,472	5,134	8,829	
	E サービス職業従事者	69,717	2,017	6,031	4,172	4,577	5,654	6,886	7,902	6,801	6,351	6,114	13,212	
	F 保安職業従事者	10,480	216	952	1,036	1,068	972	967	987	804	763	750	1,965	
	G 農林漁業従事者	14,285	65	336	302	427	571	763	822	726	819	1,317	8,137	
	H 生産工程従事者	95,013	1,396	7,270	7,939	8,547	9,232	10,924	12,946	10,129	8,306	6,536	11,788	
	I 輸送・機械運転従事者	18,084	50	367	631	815	1,112	1,726	2,618	2,484	2,247	2,138	3,896	
	J 建設・採掘従事者	27,521	383	1,522	1,747	1,790	2,236	3,399	4,220	2,806	2,262	2,362	4,794	
	K 運搬・清掃・包装等従事者	41,855	498	1,852	1,871	2,218	2,678	3,585	4,694	3,966	4,119	4,662	11,712	
	L 分類不能の職業	10,649	320	888	659	570	678	773	1,004	776	677	631	3,673	
	割合	A 管理的職業従事者	2.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.6	1.1	1.6	2.3	3.0	3.6	4.6
B 専門的・技術的職業従事者		16.4	4.1	16.2	23.2	21.4	19.9	18.3	15.8	16.3	17.4	16.1	9.1	
C 事務従事者		18.4	6.1	12.5	18.0	19.4	20.2	21.2	23.3	23.1	21.5	17.7	9.7	
D 販売従事者		11.8	18.5	15.1	12.6	12.2	12.2	11.7	11.7	11.7	11.8	10.8	9.9	
E サービス職業従事者		12.4	29.1	17.6	10.5	10.7	11.5	11.3	10.7	11.1	11.5	12.9	14.9	
F 保安職業従事者		1.9	3.1	2.8	2.6	2.5	2.0	1.6	1.3	1.3	1.4	1.6	2.2	
G 農林漁業従事者		2.6	0.9	1.0	0.8	1.0	1.2	1.3	1.1	1.2	1.5	2.8	9.2	
H 生産工程従事者		17.0	20.1	21.2	19.9	19.9	18.8	18.0	17.5	16.6	15.1	13.8	13.3	
I 輸送・機械運転従事者		3.2	0.7	1.1	1.6	1.9	2.3	2.8	3.5	4.1	4.1	4.5	4.4	
J 建設・採掘従事者		4.9	5.5	4.4	4.4	4.2	4.5	5.6	5.7	4.6	4.1	5.0	5.4	
K 運搬・清掃・包装等従事者		7.5	7.2	5.4	4.7	5.2	5.4	5.9	6.4	6.5	7.5	9.8	13.2	
L 分類不能の職業		1.9	4.6	2.6	1.7	1.3	1.4	1.3	1.4	1.3	1.2	1.3	4.1	
就業者数		男	300,531	3,783	17,859	21,031	23,275	26,268	32,210	38,795	31,663	28,717	25,782	51,148
		A 管理的職業従事者	9,569	-	2	29	118	260	554	995	1,196	1,422	1,512	3,481
	B 専門的・技術的職業従事者	42,378	171	1,939	3,888	4,258	4,298	4,711	5,122	4,572	4,506	3,874	5,039	
	C 事務従事者	35,805	122	1,143	2,204	2,788	3,230	4,000	5,593	4,926	4,844	3,746	3,209	
	D 販売従事者	35,466	508	2,451	2,703	2,850	3,344	4,139	4,939	3,900	3,370	2,611	4,651	
	E サービス職業従事者	20,517	848	2,570	1,365	1,491	1,769	2,065	2,163	1,680	1,323	1,358	3,885	
	F 保安職業従事者	9,786	183	838	928	990	907	909	922	754	729	719	1,907	
	G 農林漁業従事者	10,160	58	283	244	342	437	598	627	517	592	919	5,543	
	H 生産工程従事者	65,493	992	5,132	5,862	6,308	6,817	7,853	8,889	6,709	5,343	4,087	7,501	
	I 輸送・機械運転従事者	17,362	43	333	577	752	1,072	1,638	2,470	2,377	2,176	2,088	3,836	
	J 建設・採掘従事者	26,624	358	1,446	1,687	1,725	2,153	3,286	4,114	2,727	2,190	2,305	4,633	
	K 運搬・清掃・包装等従事者	21,721	341	1,235	1,173	1,349	1,611	2,001	2,397	1,881	1,870	2,270	5,593	
	L 分類不能の職業	5,650	159	487	371	304	370	456	564	424	352	293	1,870	
	割合	A 管理的職業従事者	3.2	-	0.0	0.1	0.5	1.0	1.7	2.6	3.8	5.0	5.9	6.8
B 専門的・技術的職業従事者		14.1	4.5	10.9	18.5	18.3	16.4	14.6	13.2	14.4	15.7	15.0	9.9	
C 事務従事者		11.9	3.2	6.4	10.5	12.0	12.3	12.4	14.4	15.6	16.9	14.5	6.3	
D 販売従事者		11.8	13.4	13.7	12.9	12.2	12.7	12.9	12.7	12.3	11.7	10.1	9.1	
E サービス職業従事者		6.8	22.4	14.4	6.5	6.4	6.7	6.4	5.6	5.3	4.6	5.3	7.6	
F 保安職業従事者		3.3	4.8	4.7	4.4	4.3	3.5	2.8	2.4	2.4	2.5	2.8	3.7	
G 農林漁業従事者		3.4	1.5	1.6	1.2	1.5	1.7	1.9	1.6	1.6	2.1	3.6	10.8	
H 生産工程従事者		21.8	26.2	28.7	27.9	27.1	26.0	24.4	22.9	21.2	18.6	15.9	14.7	
I 輸送・機械運転従事者		5.8	1.1	1.9	2.7	3.2	4.1	5.1	6.4	7.5	7.6	8.1	7.5	
J 建設・採掘従事者		8.9	9.5	8.1	8.0	7.4	8.2	10.2	10.6	8.6	7.6	8.9	9.1	
K 運搬・清掃・包装等従事者		7.2	9.0	6.9	5.6	5.8	6.1	6.2	6.2	5.9	6.5	8.8	10.9	
L 分類不能の職業		1.9	4.2	2.7	1.8	1.3	1.4	1.4	1.5	1.3	1.2	1.1	3.7	
就業者数		女	259,602	3,156	16,355	18,858	19,648	22,927	28,632	35,029	29,368	26,332	21,584	37,713
		A 管理的職業従事者	1,595	1	4	8	27	46	90	168	192	214	203	642
	B 専門的・技術的職業従事者	49,735	115	3,601	5,383	4,933	5,511	6,446	6,535	5,352	5,055	3,754	3,050	
	C 事務従事者	67,381	304	3,128	4,988	5,546	6,699	8,885	11,585	9,187	6,992	4,633	5,434	
	D 販売従事者	30,600	773	2,728	2,329	2,391	2,674	2,994	3,694	3,214	3,102	2,523	4,178	
	E サービス職業従事者	49,200	1,169	3,461	2,807	3,086	3,885	4,821	5,739	5,121	5,028	4,756	9,327	
	F 保安職業従事者	694	33	114	108	78	65	58	65	50	34	31	58	
	G 農林漁業従事者	4,125	7	53	58	85	134	165	195	209	227	398	2,594	
	H 生産工程従事者	29,520	404	2,138	2,077	2,239	2,415	3,071	4,057	3,420	2,963	2,449	4,287	
	I 輸送・機械運転従事者	722	7	34	54	63	40	88	148	107	71	50	60	
	J 建設・採掘従事者	897	25	76	60	65	83	113	106	79	72	57	161	
	K 運搬・清掃・包装等従事者	20,134	157	617	698	869	1,067	1,584	2,297	2,085	2,249	2,392	6,119	
	L 分類不能の職業	4,999	161	401	288	266	308	317	440	352	325	338	1,803	
	割合	A 管理的職業従事者	0.6	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.5	0.7	0.8	0.9	1.7
B 専門的・技術的職業従事者		19.2	3.6	22.0	28.5	25.1	24.0	22.5	18.7	18.2	19.2	17.4	8.1	
C 事務従事者		26.0	9.6	19.1	26.5	28.2	29.2	31.0	33.1	31.3	26.6	21.5	14.4	
D 販売従事者		11.8	24.5	16.7	12.4	12.2	11.7	10.5	10.5	10.9	11.8	11.7	11.1	
E サービス職業従事者		19.0	37.0	21.2	14.9	15.7	16.9	16.8	16.4	17.4	19.1	22.0	24.7	
F 保安職業従事者		0.3	1.0	0.7	0.6	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	
G 農林漁業従事者		1.6	0.2	0.3	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	0.7	0.9	1.8	6.9	
H 生産工程従事者		11.4	12.8	13.1	11.0	11.4	10.5	10.7	11.6	11.6	11.3	11.3	11.4	
I 輸送・機械運転従事者		0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	
J 建設・採掘従事者		0.3	0.8	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	
K 運搬・清掃・包装等従事者		7.8	5.0	3.8	3.7	4.4	4.7	5.5	6.6	7.1	8.5	11.1	16.2	
L 分類不能の職業		1.9	5.1	2.5	1.5	1.4	1.3	1.1	1.3	1.2	1.2	1.6	4.8	

7 夫婦の労働力状態

(夫婦ともに「就業者」の世帯は夫婦のいる一般世帯の57.9%)

夫婦のいる一般世帯(254,608世帯)を夫婦の就業・非就業別にみると、夫婦ともに「就業者」(夫婦共働き)の世帯は140,598世帯で、夫婦のいる一般世帯全体の57.9%を占めており、平成12年以降低下傾向であったが、平成27年から上昇に転じている。一方、夫婦とも「非就業者」の世帯は47,381世帯で、全体の19.5%を占めており、上昇傾向となっている。夫が「就業者」の世帯に限ってみると、夫婦ともに「就業者」の世帯は当該世帯の7割を超えており、平成12年以降上昇傾向にある。

表14 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数(平成22年～令和2年)

(単位：世帯、%)

年次	総数 ※1	夫が就業者			夫が非就業者			
		妻が就業者 ※2	妻が非就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者		
実数	平成22年	264,170	202,054	141,669	60,385	56,662	11,669	44,993
	27年	260,365	194,989	143,062	51,927	61,560	11,946	49,614
	令和2年	254,608	183,732	140,598	43,134	59,250	11,869	47,381
割合	平成22年	100.0	78.1	54.8	23.3	21.9	4.5	17.4
			100.0	70.1	29.9	100.0	20.6	79.4
	27年	100.0	76.0	55.8	20.2	24.0	4.7	19.3
			100.0	73.4	26.6	100.0	19.4	80.6
令和2年	100.0	75.6	57.9	17.8	24.4	4.9	19.5	
		100.0	76.5	23.5	100.0	20.0	80.0	

※1 夫婦の労働力状態「不詳」を含む。
 ※2 妻の労働力状態「不詳」を除く。

8 外国人就業者の産業・職業

(外国人就業者数は「製造業」が最も多い)

15歳以上外国人就業者数は8,518人で、平成27年に比べ3,174人(2.2%)増となっており、全就業者数に占める割合は1.4%である。

産業大分類別にみると「製造業」が4,415人(外国人就業者の51.8%)と圧倒的に多く、次いで「卸売業、小売業」643人(同7.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」642人(同7.5%)などとなっている。雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が3,676人(43.2%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」が1,421人(16.7%)、「パート・アルバイト・その他」が2,574人(30.2%)と非正規雇用の割合が非常に高くなっている。

図14 産業(大分類)別外国人就業者数(上位4位・令和2年)

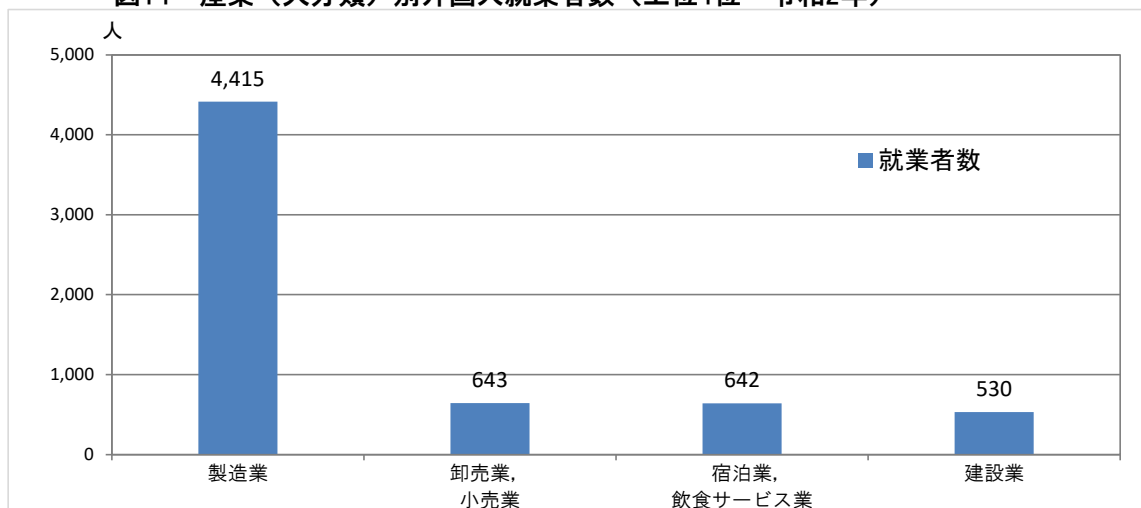


表15 産業(大分類)別, 従業上の地位別外国人就業者数 (令和2年)

(単位: 人, %)

区 分	総数		うち、雇業者計		正規職員		派遣社員		パート・アルバイト	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総 数	8,518	100.0	7,671	100.0	3,676	100.0	1,421	100.0	2,574	100.0
農 業 , 林 業	98	1.2	85	1.1	19	0.5	1	0.1	65	2.5
うち、農業	95	1.1	83	1.1	17	0.5	1	0.1	65	2.5
漁 業	88	1.0	87	1.1	21	0.6	1	0.1	65	2.5
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設	530	6.2	471	6.1	355	9.7	9	0.6	107	4.2
製 造	4,415	51.8	4,296	56.0	2,104	57.2	1,238	87.1	954	37.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	4	0.0	4	0.1	3	0.1	1	0.1	-	-
情 報 通 信	71	0.8	61	0.8	44	1.2	8	0.6	9	0.3
運 輸 業 , 郵 便 業	134	1.6	128	1.7	56	1.5	16	1.1	56	2.2
卸 売 業 , 小 売 業	643	7.5	564	7.4	192	5.2	9	0.6	363	14.1
金 融 業 , 保 険 業	21	0.2	19	0.2	19	0.5	-	-	-	-
不 動 産 業 , 物 品 貸 付 業	30	0.4	21	0.3	15	0.4	-	-	6	0.2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	92	1.1	53	0.7	35	1.0	6	0.4	12	0.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	642	7.5	507	6.6	213	5.8	9	0.6	285	11.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	141	1.7	112	1.5	54	1.5	1	0.1	57	2.2
教 育 , 学 習 支 援 業	472	5.5	419	5.5	231	6.3	16	1.1	172	6.7
医 療 , 福 祉	329	3.9	301	3.9	166	4.5	8	0.6	127	4.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	310	3.6	279	3.6	127	3.5	54	3.8	98	3.8
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	30	0.4	30	0.4	11	0.3	1	0.1	18	0.7
分 類 不 能 の 産 業	467	5.5	233	3.0	10	0.3	43	3.0	180	7.0
(部門別再掲)										
第 1 次 産 業	186	2.3	172	2.3	40	1.1	2	0.1	130	5.4
第 2 次 産 業	4,945	61.4	4,767	64.1	2,459	67.1	1,247	90.5	1,061	44.3
第 3 次 産 業	2,920	36.3	2,499	33.6	1,167	31.8	129	9.4	1,203	50.3

(注1) 部門別再掲には分類不能の産業を含まない。

(注2) 実数には、国籍不詳を含む。

(外国人就業者の半数近くが「生産工程従事者」)

本県に常住する15歳以上外国人就業者を職業大分類別にみると「生産工程従事者」が4,429人(外国人就業者の52.0%)で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が915人(同10.7%)、「専門的・技術的職業従事者」が802人(同9.4%)、「運搬・清掃・包装等従事者」が584人(同6.9%)などとなっている。県平均と比べると、「生産工程従事者」の占める割合が極端に高くなっている。

図15 職業(大分類)別外国人就業者数(令和2年)

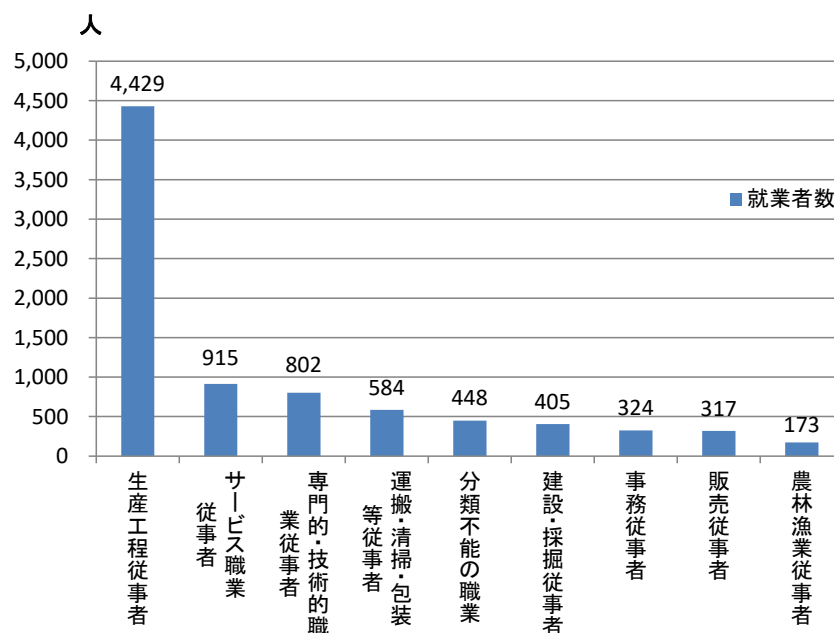


表16 職業（大分類）別外国人就業者数（令和2年）

（単位：人、%、ポイント）

職業（大分類）	就業者		（参考）	
	実数	割合	県平均	差引
総数	8,518	100.0	100.0	-
A 管理的職業従事者	57	0.7	2.0	△ 1.3
B 専門的・技術的職業従事者	802	9.4	16.4	△ 7.0
C 事務従事者	324	3.8	18.4	△ 14.6
D 販売従事者	317	3.7	11.8	△ 8.1
E サービス職業従事者	915	10.7	12.4	△ 1.7
F 保安職業従事者	7	0.1	1.9	△ 1.8
G 農林漁業従事者	173	2.0	2.6	△ 0.5
H 生産工程従事者	4,429	52.0	17.0	35.0
I 輸送・機械運転従事者	57	0.7	3.2	△ 2.6
J 建設・採掘従事者	405	4.8	4.9	△ 0.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	584	6.9	7.5	△ 0.6
L 分類不能の職業	448	5.3	1.9	3.4

（注）国籍不詳を含む。

令和2年国勢調査 就業状態等基本集計結果（石川県関係分）

令和5年3月 発行

編集・発行 石川県県民文化スポーツ部県民交流課統計情報室人口労働グループ
〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地
TEL 076-225-1344
FAX 076-225-1345
E-mail toukei@pref.ishikawa.lg.jp

石川県統計情報室ホームページ

<http://toukei.pref.ishikawa.jp/>